

IGES

公益財団法人
地球環境戦略研究機関

2017 年度 環境活動レポート

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

2018 年 10 月 発行

活動期間（2017 年 7 月～2018 年 6 月）



®環境省

エコアクション21

認証番号0008144

目 次

計画の策定 <Plan>

1. 組織の概要	
事業の概要	・・・1
事業所名及び所在地	・・・1
組織図	・・・2
事業活動規模（2017年度）	・・・2
2. 対象範囲	・・・3
エコアクション21の対象範囲	
エコアクション21の組織図	
3. 環境経営方針	・・・4
IGES環境経営方針	
IGES環境経営10箇条	
4. 環境経営目標	・・・5
IGES環境経営中期目標	
IGES2017年度環境経営目標	

計画の実施 <Do>

5. 環境経営計画	
環境経営計画とその取組内容	
目標1：環境負荷に関する環境経営目標	・・・6
目標2：IGESエコアクションの社会への還元	・・・7,8,9,10
目標3：働き易い職場環境の検討と構築	・・・11

取組状況の確認及び評価 <Check>

6. 取組実績の評価と次年度の環境経営目標	・・・12
2017年度環境経営活動の評価	
2018年度環境経営目標	
7. 環境関連法規の遵守状況	・・・13

全体の評価と見直し <Act>

8. 代表者のよる評価と見直し	・・・14
-----------------	-------

IGES Institute for Global Environmental Strategies 公益財団法人 地球環境戦略研究機関

1998年3月 日本政府のイニシアチブと神奈川県との支援により設立。

2012年4月 公益財団法人へ移行

事業の概要

< IGESが目指すもの >

アジア太平洋地域では、経済発展に伴い人口増加や都市化が進み地球温暖化、資源の枯渇、廃棄物の増加などの様々な環境問題が深刻化しています。IGESでは、各国の政府・研究機関・企業・NGO・国際機関・市民の皆様と連携を深めながら、低炭素で資源消費の少ない持続可能なアジア太平洋地域に向けた問題解決型の研究を進めるとともに、国際社会、関係各国、自治体等における政策形成プロセスにかかわり、積極的に政策提言を行い、人々が豊かに暮らせる持続可能な社会を目指して、様々な提案を行っています。

IGESは実践的かつ革新的な政策研究の成果を実際の政策・行動に具現化することを目指し、2017年7月に新たに第7期統合的戦略研究計画を開始しました。"チェンジ・エージェント"として持続可能な社会への移行と人々の生活の質の改善の促進を目指す研究活動を行いました。

事業所名及び所在地

< 国内 >

◆ 本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

◆ 東京サステナビリティ・フォーラム

〒105-0003 東京都港区西新橋1-14-2 新橋SYビル4F

◆ 関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2
人と防災未来センター東館5階

◆ 北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター3F

◆ アジア太平洋地球変動ネットワークセンター

(APN : Asia-Pacific Network for Global Change Research)

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

◆ 国際生態学センター

(JISE : Japanese Center for International Studies in Ecology)

〒222-0033 横浜市港北区新横浜2-14-27 新横浜第一ビルディング3F

< 海外 >

◆ バンコク地域センター

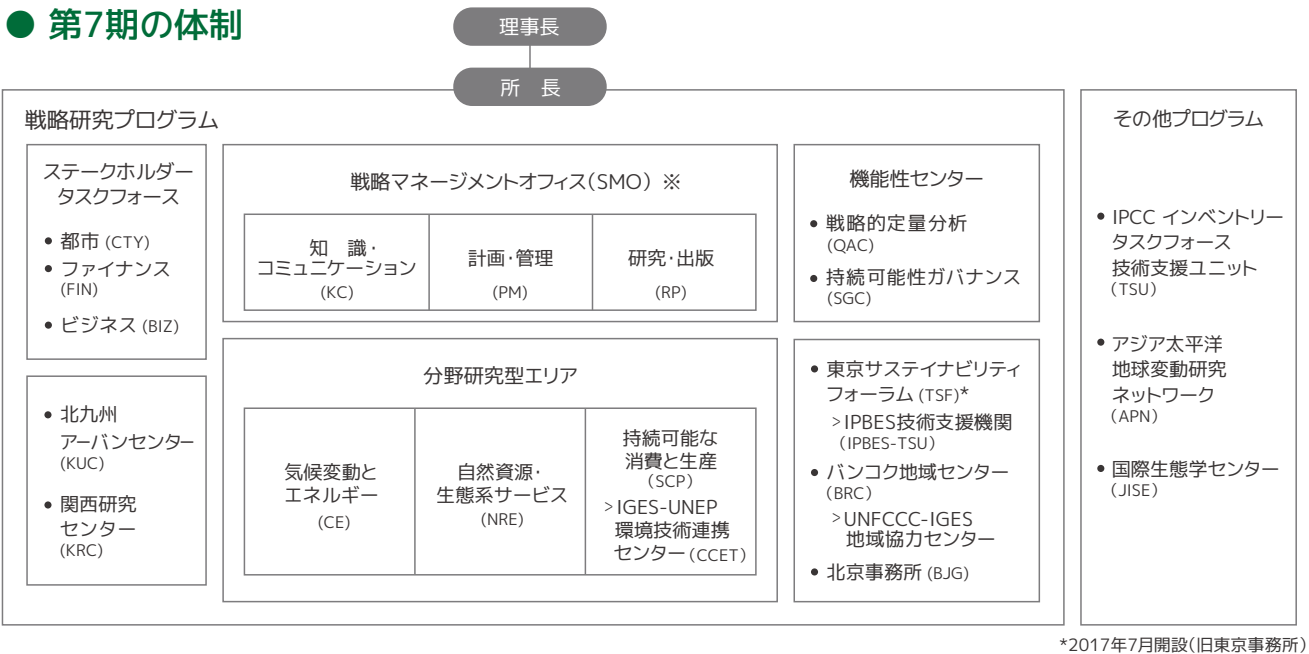
604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3, Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

◆ 北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心508室

組織図

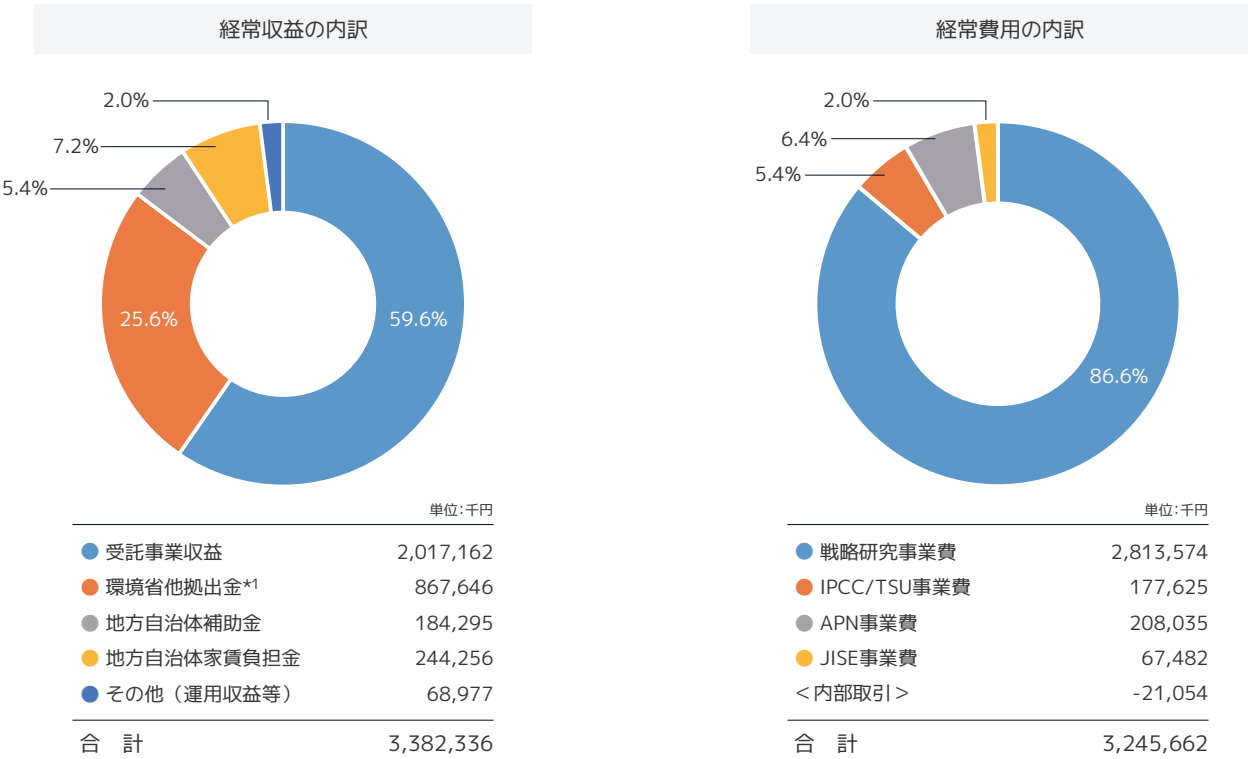
● 第7期の体制



*2017年7月開設(旧東京事務所)

※ 戦略マネジメント オフィス (SMO) は、包括的な視点からIGES全体の統合的な研究戦略を立案するとともに、所内の研究活動を統合的に調整します。また、IGESの戦略研究の促進とインパクト形成を主導するため、戦略オペレーションを実施します。具体的には、ナレッジマネジメント、能力開発、研究成果クオリティ管理、ネットワークキング、アウトリーチ、外部資金戦略等、多様なオペレーションの機能を複合的に活用し、重要な政策プロセスに対するタイムリーかつ効果的なインプットを目指します。

事業活動規模（2017年度*）



*1 IPBES-TSU事業拠出金を含む。 *2 法人会計を含む。

エコアクション21の対象範囲

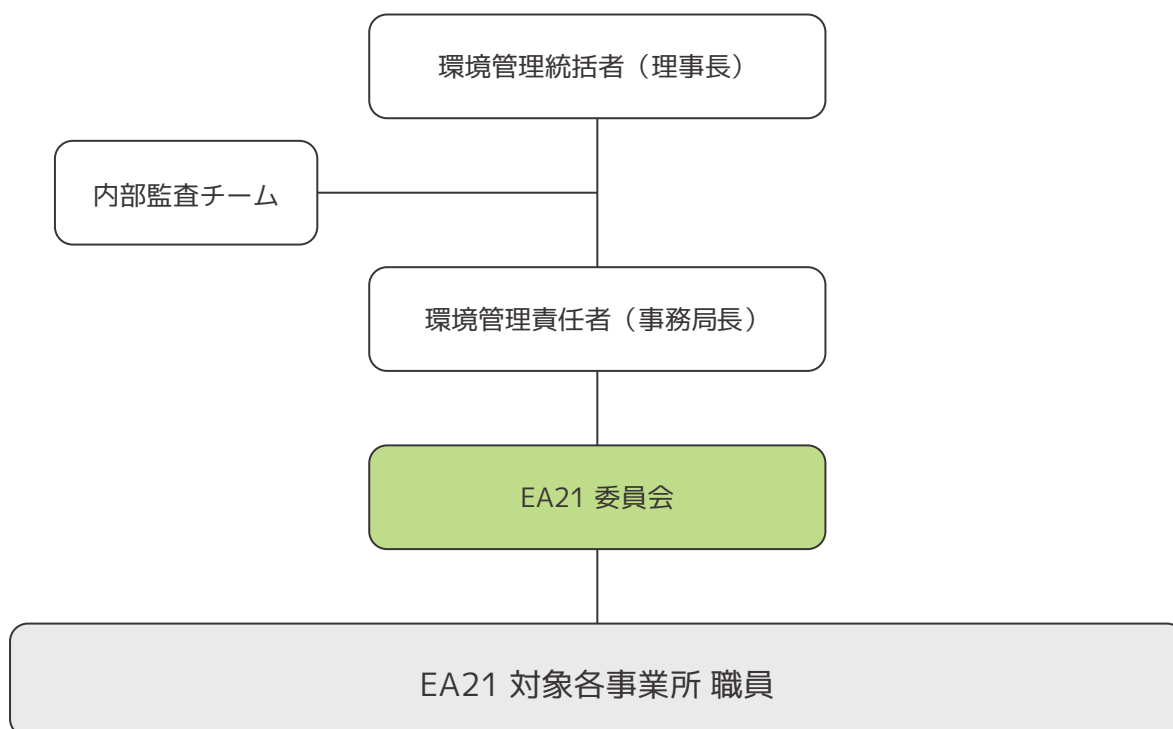
事業所名 <国内>	所在地	延床面積	職員数
葉山本部	神奈川県三浦郡葉山町	7,408m ²	144名
東京サステナビリティフォーラム	東京都港区西新橋	303m ²	8名
関西研究センター	兵庫県神戸市中央区	246m ²	8名
北九州アーバンセンター	福岡県北九州市八幡東区	150m ²	8名
アジア太平洋地球変動研究 ネットワーク	兵庫県神戸市中央区	196m ²	9名
国際生態学センター	神奈川県横浜市港北区	383m ²	7名

・環境活動レポートの対象期間：2017年 7月1日～2018年 6月30日

・環境活動レポートの発行日： 2018年10月1日

海外に2か所（バンコク、北京）事務所がありますが、これらの事務所についてはEA21の審査対象とはしないものの、環境負荷の削減のために日本国内の本部・事務所の取り組み例を参考に、出来る限り同様の取り組みを行うようにします。

エコアクション21の組織図



環境経営方針

私達は、持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関である地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。

持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

文化

私達は、地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

国際協力

私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

2008年10月1日

公益財団法人 地球環境戦略研究機関
理事長 武内 和彦

環境経営10箇条

2016年4月改訂

環境目標の達成を目指すために職員一人一人ができるアクションとして「環境10箇条」を設定し、自主的、積極的に取り組んでいます。

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行します。
2. 空調の適正化（冷房28度、暖房20度）を進めます。
3. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば速やかに是正します。
4. EA21の取組を実施するため、必要な教育を定期的に実施します。
5. 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底します。
6. 席を長時間離れる時は、パソコンの電源を切ります。
7. 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入します。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図ります。
9. ゴミを分別し、ゴミの削減とリサイクルを推進します。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がけます。

3

環境経営中期目標（環境負荷への対応）の策定について

- ・2017年5月に策定し、対象年度は2017年7月から開始する第7期IGESの統合的戦略研究プログラムの期間にあわせ4年間（2017年度-2020年度）とした。年度の区切りは、IGESの事業年度に合わせ7月-6月のサイクル。
- ・第7期研究プログラム以降の長期的な目標は、IGESの期ごとに活動の規模（事業や人員）が変化するため策定しない。
- ・葉山本部事業所において先行的に策定・実施し、その他の事業所においては各事業所の課題や状況を踏まえ順次策定・実施。
- ・対象とする環境負荷は、エネルギー使用由来のCO₂排出量（※）及び廃棄物（不燃ごみ及び可燃ごみ）。

取組項目	中期目標	実施の方法、実施主体、担当部署等
CO ₂ 排出（※） ※葉山本部のみ対象	CO ₂ 換算4年間で5%削減 （前年度比1.3%減程度）	施設で使用する電力とガスのエネルギーミックスの改善等により実施。 エコアクション事務局と本部ビル管理会社との共同が実施主体。
廃棄物排出	不燃ごみの排出を4年間で10%削減 （前年度比2.6%減程度）	本部ビルの管理会社と共同で、分別収集の強化を維持しつつ、不燃ごみの発生（一因となる不燃ごみが発生する物品の購入の抑制、可燃あるいは再生可能な材質使用への転換等）、リサイクルの強化により実施。職員全体及び施設全体（カフェテリア含む）が実施主体。
	可燃ごみの排出を4年間の平均で 2,400Kg／年以下に抑制	本部ビルの管理会社と共同で、特に紙等の分別収集・リサイクルの強化を維持しつつ、可燃ごみの発生の抑制（ITの活用等による紙の使用削減、可燃ごみが発生する物品の購入の抑制等）により実施。職員全体及び施設全体管理者が実施主体。

4

2017年度のIGES全体の環境経営目標



環境負荷に関する環境目標

引き続き環境負荷に関する環境目標（CO₂、廃棄物、総排水量の削減等）に努める。



IGESエコアクションの社会への還元

持続可能な社会の実現を目指す政策研究を行うという、2017年度事業計画を着実に遂行し、その上で各人がIGESの環境問題への取り組み（政策提言、研究成果の発信、地元貢献活動等）を通じて社会へ還元し、エコアクション21へ貢献する。



働きやすい職場環境の検討と構築

次世代育成支援対策推進法（くるみん認定）に基づき、働きやすい職場環境の構築と今後の行動計画の検討を行う。



2017年度環境経営計画

環境負荷に関する環境経営目標

2017年度からは本部やサテライトオフィスそれぞれの環境負荷を合わせ、法人全体として負荷の把握をする。翌年度から目標値を立てる。



オフィスエネルギー使用

IGESにおけるエネルギー消費の大半は葉山本部の空調運転で占めているので、空調運転管理が肝となるので、各季節における方針立てに基づいた運転、及び日常の監視、月次での運転評価を行う。

法人全体の排出量
511.0 t-CO₂

2017年度はIGES法人全体での概ねの排出量が把握できた。今後はこのこの数値に対して、葉山本部にて立てた中長期目標である4年間で5%の削減と同様に取り組めるかどうか検討をしていく。このCO₂排出の大半を占める葉山においては取組が功を奏し、目標値に対し8.2%減にて達成している。

CO₂ 排出量



海外出張航空機利用

研究員一人一人が通信会議システムの利用や、出張する職員数の検討、他の出張業務と併せることによる出張回数の削減等の工夫を行う。

法人全体の排出量
229.6 t-CO₂

研究員一人一人の意識を維持し、引き続き工夫を行う。集計業務のシステム化を図る。



可燃ゴミ

適正な分別を行う。

法人全体の排出量
2,675 kg

目標を達成することができなかった。可燃ゴミを占めるものとして、シュレッダーゴミがある。2017年7月は研究期の6期と7期の変わり目であり、大規模なレイアウト変更もあり多くの職員が整理整頓をしシュレッダーゴミが増量したと思われる。その後もこの1年を通じて小規模ながら移動が多かったので、シュレッダーゴミが全体的に増量した。2017年度増加の要因は移動に伴うものと思われるので、翌年2018年度も引き続き適時の監視を行う。

廃棄物量



不燃ゴミ

適正な分別を行う。事務用品備品の再利用に努める。

法人全体の排出量
581 kg

目標値を達成している。職員の備品等の再利用や無駄な買い物をしない意識について特に問題はない。



ビン・カン・ペットボトル

適正な分別を行い、リサイクルを実施する。

法人全体の排出量
334.2 kg

ビン・カン・ペットボトルの排出量については減少傾向にあり問題はない。引き続き適正なリサイクルを実施する。



リサイクルプラスチック率

適正な分別を行う。

法人全体の排出量
31.65 %

目標値を達成していて、職員の分別等に問題はない。



水使用量

手洗い時や洗い物をする時には節水に心がける。葉山本部においては、水回り施設全般の監視とビオトープの注水量を適正に行う。

法人全体の排出量
4,257 m³

サテライトについてはKRCやTSFにて利用概算の数値が出せた。今後他のサテライトにおいても利用概算数値について検討をする。葉山本部においては目標値を達成していて問題はない。



コピー用紙使用枚数

両面・集約コピーを徹底する。片面使用済み用紙を活用する。理事評議員会におけるペーパーレス化の検討。

法人全体の排出量
688,500 枚

2017年度はIGES法人全体でのコピー用紙購入量が把握できた。今後はこのこの数値に対して、目標値を検討していく。理事評議員会においてはペーパーレス化の実施ができ配布資料を大幅に減らすことができた。



2017年度環境経営計画 IGESエコアクションの社会への還元

IGESの研究活動そのものがEA21活動に通じることを念頭におき、IGES戦略研究事業の大きなテーマである、持続可能な社会の実現を目指す政策研究を行うという、2017年度事業計画を着実に遂行し、IGESの環境問題への取り組み（政策提言、研究成果の発信、地元貢献活動等）を通じて社会へ還元し、エコアクション21へ貢献する。

神奈川県や葉山町、学校等の地域機関や他の研究機関等と連携し、地球環境問題の最新情報を地元の市民や企業に伝える機会の提供や、若い世代への環境教育の貢献を目的とし、以下のテーマを基に活動を行う。

情報発信（ISAP）

研究対象であるアジア太平洋地域の視点から、パリ協定や持続可能な開発目標（SDGs）の実施に向け、脱炭素社会と持続可能な開発の実現のための多様な視点、知見の共有を目指す活動を行う。



Photo: ISAP2017（横浜）

地元貢献（カフェインテグラル、葉山Project）

IGESの立地する地元葉山町において、自治体やNPO、関係機関と協力しIGESの研究活動や成果を広く一般に広めるとともに地元地域における持続可能な開発への取組、環境問題への対応に協力し、共に考える機会を提供する。

環境教育（総合学習、職場体験学習）

地元教育機関と連携し、若い世代へのEA21活動に通じる環境問題への取組を主眼とした環境教育への貢献を行う。



Photo: IGES 職場体験学習（葉山中学校）



情報発信



ISAP 2017

ISAP (International Forum for Sustainable Asia and the Pacific) は、国際的に活躍する専門家や政府、国際機関、企業、NGO関係者が一堂に会し、持続可能な開発についてアジア太平洋地域の視点から議論を行う国際フォーラムです。

「パリ協定」、持続可能な開発目標（SDGs）を含む「持続可能な開発のための2030アジェンダ」の実施に向けて、国のみならず都市や企業、金融機関といった様々なアクターが積極的な取り組みを進めています。脱炭素社会と持続可能な開発を実現するためには、私たちのライフスタイルや行動、価値観、社会規範を含む社会経済システム全体の抜本的な変革が必要です。ISAP2017では、多様な視点・知見を共有しながら、望ましい将来への共通のビジョンとそれを伝えていくストーリーを共創し、社会経済システムの変革に向けて、持続可能性を中心に据えた取り組みをどのように進めていくのかについて活発な議論が交わされ、大盛況のうちに終了しました。

日 時 2017年7月25-26日

会 場 パシフィコ横浜会議センター（横浜市西区みなとみらい1-1-1）

主 催 公益財団法人 地球環境戦略研究機関（IGES） / 国連大学サステナビリティ高等研究所（UNU-IAS）

協 力 アジア開発銀行（ADB） / 国連環境計画（UNEP） / 国連アジア太平洋経済社会委員会（UNESCAP） / 経済協力開発機構（OECD） / 国立環境研究所（NIES） / 持続可能な開発ソリューション・ネットワーク・ジャパン（SDSN Japan）

後 援 環境省 / 神奈川県 / 兵庫県 / 横浜市 / 川崎市 / 北九州市 / 国際協力機構（JICA） / イクレイ日本エネルギー資源研究所（TERI） / 国際応用システム分析研究所（IIASA）

参加者数 延べ1,000名以上

言 語 日本語・英語（同時通訳付）



地元貢献



湘南国際村アカデミア講演会 “カフェ・インテグラル”

IGESでは地元関係機関と協力し、一般市民を対象とした講演会“カフェ・インテグラル”を実施しています。2017年度は「つなぐ」をキーワードにIGESの小野田研究員が、SDGs（持続可能な開発目標）から世界と日本をつなぐ、「知っておきたいSDGs～わたしたちの生活と未来～」をテーマに、SDGsについて参加者の方と基本情報を共有し、日常生活、企業活動、そして日常の課題など様々な視点からの講演を行いました。参加者の方たちのグループセッションや意見交換が活発に行われ、非常に有意義な機会となりました。

日 時 2018年2月

会 場 湘南国際村センター 1階 展示室

参加者数 16名

テーマ 「知っておきたいSDGs～わたしたちの生活と未来～」

講演者：小野田 研究員（IGES 持続可能性ガバナンスセンター）



葉山Project “葉山SDGsフォーラム”

IGESの位置する葉山町の町役場や地元NPO、企業等との対話を通じ、共働の機会をつくっています。

2017年6月に葉山町でのSDGsへの取組推進に向けたイベント「第1回 葉山SDGsフォーラム～半径1メートルからSDGsを実践しよう」が行われました。IGESは協力団体となり、パネリストとして2名参加しました。

また、7月にはアリ・アミール氏（モルディブ環境・エネルギー省副大臣）とキン・ティダ・ティン氏（ミャンマー 天然資源・環境保全省（MONREC）ヤンゴン地域環境保全部所長）を迎え、葉山町の廃棄物政策に関する視察プログラムを実施。山梨葉山町長、担当部署のご協力のもと、町のゼロ・ウェイスト政策についてご説明いただきました。



第1回 葉山 SDGs フォーラム～半径1メートルから SDGs を実践しよう



葉山町の廃棄物政策に関する視察プログラム

環境活動



IGES 職場体験学習（葉山中学校）

地元中学校の生徒2名が、IGESで職場体験学習を行いました。
各研究領域の研究者より、水、SDGs、コンポスト等について研究内容のレクチャーを受け、様々な体験や研究者との交流を通じて環境に関する学習を行うことができました。



IGES 訪問 / 体験学習「横須賀再発見」

横須賀市立中学校の2年生14名が、「横須賀再発見」をテーマとした総合学習における“生活を司る事業所の訪問”でIGESを訪れ体験学習を行いました。施設見学では葉山研究棟の環境に配慮した建築構造や研究エリアの見学を行い、普段はなかなか接することのない研究機関や、その日常活動に触れることができました。研究者との交流では持続可能な消費と生産領域の研究者が廃棄物の研究についてわかり易く講義をしました。IGESも地域との連携を通して若い世代への環境教育に今後も貢献していきたいと考えています。



JISE研修事業の充実

国際生態学センター（IGES-JISE）の大きな目的である「地域環境の修復から地球環境の再生・創造を目指す」ため、2013年度より研修事業を充実させ、多くの市民の方が省エネルギー、省資源など環境への取り組みを具体的に考える機会が得られるよう努めている。

2017年4月からは、神奈川県関連機関との共催で観察会等の事業を実施し、講座についてもIGES研究員を講師とした生態系サービスに関する政策の国際的動向を加える等、参加者の環境問題に係る知識・理解向上に努めることができました。



その他の活動について

2017年のその他の活動（研究活動、セミナー・シンポジウム、出版物等）につきましてはIGESのHPに掲載されております「2017年度年報」「事業報告」等をご参照下さい。

<https://www.iges.or.jp/>





2017年度環境活動計画 働きやすい職場環境の検討と構築

EA21の理念に基づき、働きやすい職場環境を構築し組織の活性化を図る事により、職員の意欲の向上を目指し高い価値を有する組織経営を実施していくための手段の一つとして、くるみん認定の取得の検討を始めることとした。2017年度においては以下の計画を基に活動を行う。

- ・ 仕事と育児の両立を支援するための制度や窓口について職員への周知を行う。
- ・ 育児休業後の職場復帰を支援するために在宅勤務の制度化を検討。
- ・ 育児中の個々の事情に応じた働き方として短時間正社員制度の導入を行う。
- ・ ノー残業デー等の設置と周知

(2017年度の) 活動結果

- ・ 0歳児の子を持つ母親を対象としたパイロットケースを実施した。課題を把握し、制度化への検討を行った。
- ・ 短時間正社員の制度を導入し、課題の把握と運用方法の見直しを行った。



2017年度の環境活動の評価および2018年度の取り組み内容

昨年（2016年度）に引き続き、環境目標は概ね達成されていることから、2017年度の環境活動は良好に取り組まれていると評価する。

（評価）

環境負荷軽減の取り組みにおいては、今年度よりサテライトの概算値を算出し法人全体の数値の把握を行った。概算ではあるものの全体の排出量を把握できたので、今後は目標値の設定を検討していきたい。

既に取り組んでいる葉山本部においては、可燃ごみについては目標値を達成できなかったが、その他の取り組みについては達成できており概ね良好な取り組みが出来た。引き続き次年度も効果的な運営に取り組んでいく。

地域での活動は継続的な取り組みを行っており、IGESの研究活動が徐々に認知されてきたと考えられる。地元自治体等の環境活動への取り組みに対する協力や講演等の要請もあり、IGESの取り組みを一般の方々に向け広く発信する機会を得ることが出来た。同様に環境教育の面においてもその取り組みが地元教育機関から評価され毎年継続的な協力依頼が行われている。

職場環境の改善への取り組みは2017年度より新たに組み込んだ内容である。職員の意欲の向上を目指し戦略マネジメントオフィスを中心に制度の検討や導入を開始し次年度に向け準備を進めることができた。

（2018年度の取り組み）

2018年度の環境経営目標と環境経営計画は以下の通りである。

目標1. 環境負荷に関する環境目標（CO₂、廃棄物、総排水量の削減等）に努める。

IGES全社の環境負荷軽減の環境目標及び環境活動計画を2018年度より新たに設定し、中期的な目標の設定等、効果的な計画の策定、運営を実施し、環境活動の更なる取り組みに努める。

目標2. 持続可能な社会の実現を目指す政策研究を行う、という2018年度事業計画を着実に遂行すると共に、IGESのSDGsへの取り組みを通じてその成果を地域社会へ還元等、エコアクション21活動へ貢献する。

地域での活動も継続的な目標として定め、研究成果の発信、情報や知見の共有を図り、環境教育も含めた広く一般の人々を対象にした活動を継続し、地域への更なる貢献に努める。

目標3. 再生可能エネルギーの活用（RE100）への将来的な取り組みの検討を開始する。

新たな取り組みとして、再生可能エネルギーの活用（RE100）の拡大の方策の検討を開始する。

その他の取組として、前年度に引き続き次世代育成支援対策推進法（くるみん認定）に基づいた、働きやすい職場環境の構築等と今後の行動計画の検討を行う。また、IGES自身のSDGsへの対応についても検討する。

環境関連法規の遵守状況等の点検を定期的に月に一回行っている結果、問題ないことを確認した。



法規の遵守状況の確認方法

- 1) 『エコアクション21ガイドライン2009年版（改定版）』（2011年6月）の「参考1 主な環境関連法規」に列挙されている法律全21本を環境関連法規について遵守状況を点検した。
- 2) 法律以外に地方自治体（神奈川県、葉山町）の定める環境関連の条例で、IGESが対象になるものについて遵守状況を点検した。
- 3) 条例の他に本部施設のある湘南国際村の運営管理組合の定める協定について遵守状況を点検した。

法規制名	条項	法律の条文	遵守状況の確認
環境基本法	第 8 条	（事業者の責務）	遵 守
循環型社会形成推進基本法	第 11 条	（事業者の責務）	遵 守
地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）	第 5 条	（事業者の責務）	遵 守
国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）	第 5 条	（事業者および国民の責務）	遵 守
環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）	第 4 条	（事業者の責務）	遵 守
廃棄物処理及び清掃に関する法律（廃掃法）	第 3 条	（事業者の責務）	遵 守
	第 12 条の2	（産業廃棄物管理票）	遵 守
資源の有効な利用の促進に関する法律（リサイクル法）	第 4 条の2	（事業者等の責務）	遵 守
容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律（容器包装リサイクル法）	第 4 条	（事業者および消費者の責務）	遵 守
特定家庭用機器再商品化法（家電リサイクル法）	第 6 条	（事業者および消費者の責務）	遵 守
フロン排出抑制法	第 7 条	（事業者の責務）	遵 守
食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）	第 4 条	（事業者および消費者の責務）	遵 守
使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）	第 5 条	（自動車所有者の責務）	遵 守
水質汚濁防止法	第 14 条の4	（事業者の責務）	遵 守
下水道法	第 10 条	（排水設備の設置等）	遵 守
神奈川県環境基本条例	第 5 条	（事業者の責務）	遵 守
神奈川県地球温暖化対策推進条例	第 4 条	（事業者の責務）	遵 守
神奈川県生活環境の保全等に関する条例	第 37 条	（環境への負荷の低減）	遵 守
葉山町環境基本条例	第 5 条	（事業者の責務）	遵 守
葉山町の美化促進に関する条例	第 4 条	（事業者の責務）	遵 守
湘南国際村運営管理組合規約	第 7 条	（組合員の権利及び義務）	遵 守
湘南国際村運営管理組合污水处理施設使用細則	第 2 条	管理費用の支払いについて	遵 守

2018年3月に実施されたエコアクション21認証更新審査結果を受け、代表者より以下の評価と見直し指示があった。

職員の環境負荷低減へのエコアクション 21 の取り組みは着実に進んでいると考えられ、その活動は評価できます。

しかし、IGES 所全体の CO₂ の排出量の報告と環境レポートの記載については改善の余地があります。IGES 本部のみならず、他の事業所においてもオフィスの占有面積による按分での算出等により CO₂ 排出量を求め、IGES 全体の国内における環境負荷を把握してください。



理事長 武内 和彦

また、IGES 本部や他の事業所における環境保全のための地域貢献の取り組みを積極的に紹介するなど、環境レポートの今後のさらなる充実を図ってください。

IGES は脱炭素化社会、資源循環社会、自然共生社会の実現を目指しており、パリ協定や持続可能な開発目標（SDGs）達成のための政策的な取組を行っていますが、IGES においてもこれらの施策の内部化を図っていく取り組みを進めてください。

2018年4月





2017 年度 環境活動レポート

公益財団法人 地球環境戦略研究機関 (IGES)

制作：Strategic Management Office
デザイン：M.Aoki (Website Specialist)